2022 年 11 月 1 日

「DX 認定事業者」の取得および DX 戦略ロードマップの策定について

めぶきフィナンシャルグループ（取締役社長　秋野 哲也）は、このたび、経済産業省が定める DX 認定制度において「DX 認定事業者」に認定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社グループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンとして掲げ、持続可能な地域社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする地域の全てのステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けてまいります。

記

１．　DX 認定制度の概要

DX 認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード※」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。独立行政法人情報処理推進機構（以下、「IPA」）が、本制度に関わる「DX 認定制度事務局」として各種相談・問い合わせ対応および認定審査事務を行っています。

詳しくは経済産業省公式ホームページをご参照ください。

※デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定や公表等を、「経営者が実践すべき対応」として経済産業省が取りまとめたもの。

２．認定取得日

2022 年 11 月 1 日

３．当社グループにおける DX 戦略ロードマップの策定と進捗状況

(1) DX 戦略ロードマップ

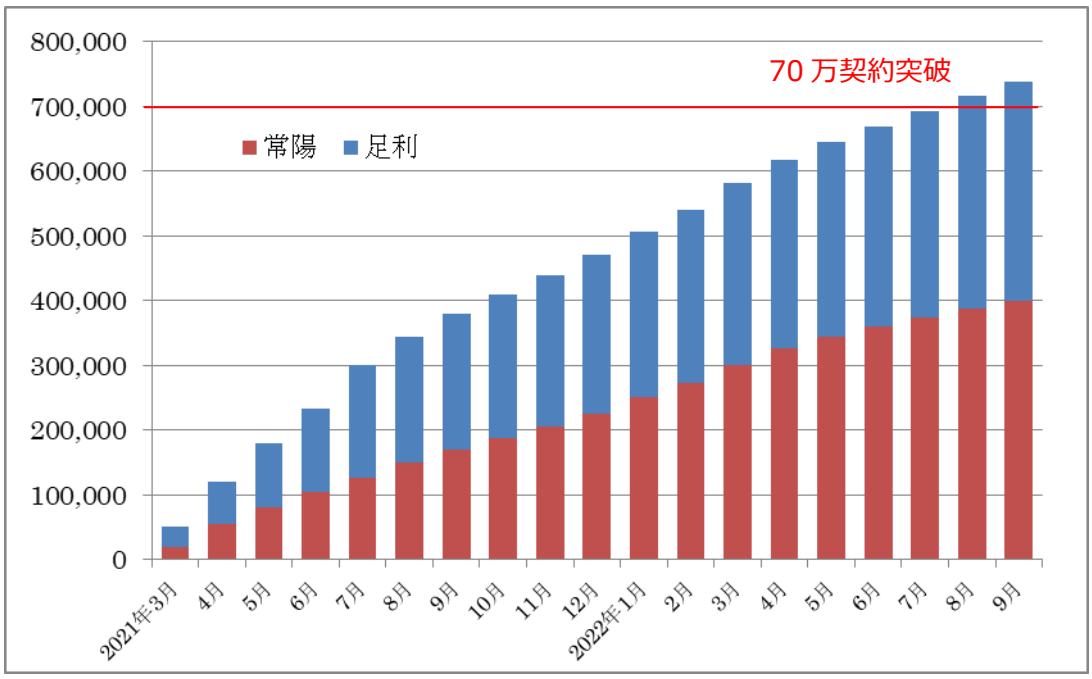
当社では、2022 年 4 月よりスタートした第 3 次グループ中期経営計画において、「DX の推進」を戦略の一つに掲げ、DX 人材の育成も含めた各種施策を展開しております。今般その取り組みを着実に推し進めることを目的として、「DX 戦略ロードマップ」を策定いたしました。ロードマップの概要につきましては、別紙を参照願います。

(2) 2022 年度の DX 取組状況

DX 戦略ロードマップで定めた指針に沿って、ペーパーレスの進展、デジタルチャネルの利便性向上、データ利活用の高度化などに取り組んでいるほか、執務環境のデジタル化をはじめとした DX 基盤強化、地域や取引先企業などへの DX コンサルティングサービスの提供を進めております。

また、バンキングアプリ（常陽バンキングアプリ・足利銀行アプリ）では、開始から 1 年 5 か月で 73 万契約（セットアップ基準：9 月末現在）に達したほか、グループ内の IT パスポート取得者が 2,858 人(9 月末時点)になるなど人材育成も進展しております。

（参考）バンキングアプリセットアップ数の推移



以上

（別紙１）

１．DX 戦略ロードマップの概要

DX により、お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し（業務革新・デジタルチャネル）、次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし（データ利活用）、人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。このため、デジタルで繋がる環境（デジタル要素としてのペーパーレス、クラウド等の環境整備）やデジタルスキル・マインドのセット（経営のコミットと人的リソースの活用変革（人的資源は数量⇒質量へ））といった DX 基盤の強化に取り組み、当社グループに蓄積される様々な知見やオープンネットワーク（他社協業や技術の取込）を取引先や地域への DX 支援に活かしてまいります。

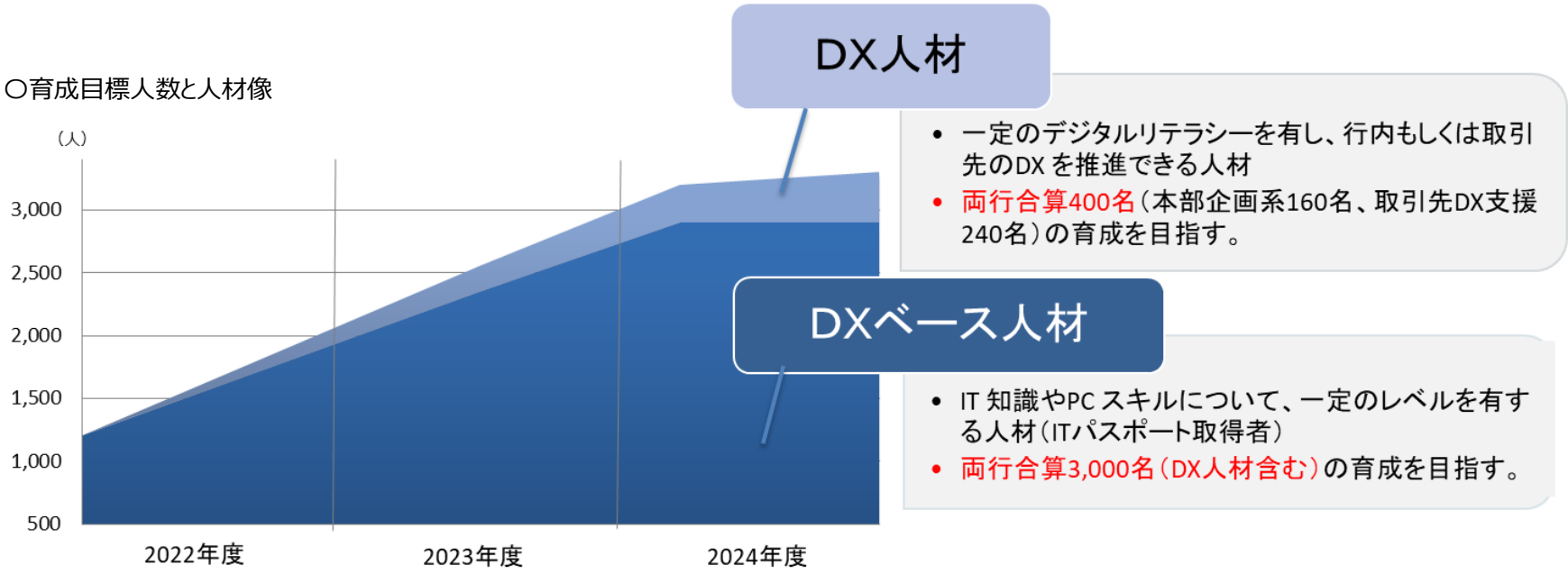
	主な取り組み事項	目指す姿（To-Be）
伝統的業務のデジタル化・業務革新	○ ペーパーレス、印鑑レス、FAX レス施策の展開 ○ グループ全体の BPR・融資業務の効率化 ○ 営業店システムの刷新（伝票レス・店頭業務革新）	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI 技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている
デジタルチャネルの利便性向上・顧客接点の拡大	○ バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進 ○ デジタル化浸透度（デジタルチャネル利用者割合）向上 ○ eKYC 等を活用した本人認証のデジタル化	お客さまは UX の高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使いされ、様々な顧客層に幅広く浸透している
データ利活用の強化	○ データベース基盤の再構築 ○ 主要な業務チャネルのクラウド化 ○ MA（マーケティングオートメーション）の導入と活用	様々なデータが DB に収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要なデータを汎用的に利活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている
DX 基盤の強化	○ DX 人材の育成（※詳細後述） ○ 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化 ○ 業務用モバイル PC・スマートフォンの利用者拡大	DX 人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している
取引先や地域への DX 支援・協業	○ 取引先向け DX コンサルティング営業の実践 ○ DX サービス提供企業との協業・提携の拡大 ○ 地域 DX に向けた情報収集と金融機能の提供	DX 支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業による DX コンサルティングの推進態勢が整っている。地域 DX 事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている

（別紙２）

２．人材育成方針

第 3 次中期経営計画にて目指す DX 人材育成について、以下の方針に基づいて取り組みます。

(1) デジタルを活用した新たなビジネスの創出や業務革新を企画し牽引する本部人材、および取引先企業への DX 支援を実行できる人材を「DX 人材」と定義し、子銀行それぞれの実態に即した認定要件を定め、中計期間中（2024 年度まで）に 400 人以上とすることを目指します。

(2) 全社的な DX 推進を図るため、全職員のデジタルリテラシー向上に取り組み、DX 人材のベースとなる人材（DX ベース人材）を、中計 2 年目である 2023 年度末までに 3,000 人（2021 年度比＋1,800 人）まで引き上げます。

○育成目標人数と人材像